

10, 2004 22:57

議長より発言のお許しをいただきました、公明党の嶋中貴志でございます。台風被害にあわれたかたがたにお見舞い申し上げ、防災関係者各位のご労苦に敬意を表する次第です。予期せぬ出来事が多々起こる昨今、真摯に地域住民の声に耳を傾けていくことが重要であると決意を新たにしているところでございます。皆様からいただいている要望の中から順次質問させていただきます。

はじめに建設汚泥のリサイクルについてでございます。建設副産物は、大きく建設発生土と建設廃棄物に分類されます。建設発生土はいわゆる残土といわれるもので、建設廃棄物は産業廃棄物であります。産業廃棄物は安定型産業廃棄物、つまり、がれき類・ガラスくず・プラスチック類・金属くず・ゴムくずの 5 品目と、安定型処分場で処分できないものとに区分されており、場所打ち杭工法・シールド工法等で生ずる建設汚泥はこれに属します。発生土における建設汚泥の位置付けはこうになっております。建設産業は安心して豊かな生活実現のため、その基盤となる社会資本の整備に大きな役割を担う重要な産業であります。一方で全産業の資源利用量に対して、約 4 割を超える量を建設産業が利用しております。廃棄物の排出量では約 2 割、最終処分量では約 3 割を占めております。資源循環型社会を構築するに当たって、非常に大きな責務を担っているといえます。国土交通省においては、「建設リサイクル推進計画 2002」で、平成 22 年度、建設汚泥の 75%の再資源化・縮減率の目標を示し、今後一層のリサイクルの推進を図ることとしております。

東北地方における建設リサイクルの現状は、平成 12 年度の調査で、全体のリサイクル率は 86%と、平成 7 年、前回調査の 54%に比較して飛躍的に向上しました。特にアスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊は 90%を越え、概ね全てがリサイクルされている状況となっております。これは、平成 14 年施行の、建設リサイクル法によるところが大きな要因となっております。しかしながら、建設汚泥においては、リサイクル率が 30%、と低迷している状況となっております。やはり同様に、まず公共工事において、先導的に取り組みを推進していく、必要性が指摘され、「グリーン購入法」に基づく、平成 14 年度の政府の基本方針において、建設汚泥が特定調達品目として、指定されたところであります。このような経緯の中、本市建設汚泥のリサイクルの現状と、今後の取り組みについてお伺いいたします。

宮城県においては、建設汚泥の再生利用の重要性を踏まえ、資源化の推進を図ることを目的として独自の指針を策定しております。大量建設汚泥の発生が問題となる本市の最重要事業として、地下鉄東西線建設がございます。当局にお聞きしますと、発生土量は駅部約 70 万リュウベ、開削部約 15 万リュウベ、トンネル部約 55 万リュウベ、合計約 140 万リュウベとのこと。これはアエルを入れ物にたとえると約 7 杯分にあたるそうです。処理方針として、建設発生土の再利用箇所については、東西線事業地内の利用の他に、大規模区画整理事業や港湾埋め立て事業等、数箇所を候補地として考えているようであります。さらに、現在運用されている「建設発生土情報交換システム」を利用するなど、建設発生土の再利用を積極的に進めるとなっております。今後、大量の建設汚泥の発生にともない、量的な検討と合わせて、処理方法、そしてリサイクル製品の活用法も含め、具体的に検討し、仙台市独自の指針というものは必要と考えますが、ご所見をお伺いいたします。

次に、本市の主要な公共施設への自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の導入についてお伺いいたします。昨年の第３回定例会でお伺いしたときに、本市の国際化や国際交流に関する積極的な取り組みもあり、年々多くの外国人が本市を訪れ、学術、芸術、経済、スポーツなど、様々な分野において活動を行っている状況にあり、国際標準の救命対策となりつつある一般人のＡＥＤの使用をベースとした、公共施設へのＡＥＤの導入は、グローバル化の中で非常に重要な視点と考え、厚生労働省の具体化に関する検討結果などを踏まえながら、その導入手法等について、研究していく、とのご答弁をいただきました。一方、２００３年度から救急救命士による医師の具体的な指示なしによる除細動が認められ、早期除細動の導入効果について、総務省消防庁でおこなった、政令市と東京都を対象とした調査結果によると、心肺停止患者は２万３２１４人、とほぼ同数であったが、心肺停止患者に対する実施数が２００２年度より８９８人、心拍再開数が４２５人、１カ月生存数が１８０人、といずれも大幅に増えたとの結果が出ております。本市においては、救急救命士による、医師の具体的な指示なしによる、除細動の導入効果についてどのような結果であったかまずお聞きします。また、救急隊が到着するまでの間に現場に居合わせた者（バイスタンダー）等による、除細動が速やかになされることによる、救命効果を高める観点から、公共施設等への自動体外式除細動（ＡＥＤ）導入についての取り組みは、どのようになされたかお伺いいたします。

次に、高齢者福祉施設整備の中でショートステイ施設整備についてお伺いいたします。仙台市高齢者保健福祉計画では、ショートステイ利用の状況について利用希望者の増加などにより、必要なときに利用できない状況が発生していると述べております。課題解決の取り組みとして２点うたっており、１点目は、「平成１９年度までに特別養護老人ホームなどに定員２３６人分のショートステイ用の部屋を整備します。」２点目は、「在宅で介護している方の急病などの理由で緊急にショートステイ利用が必要な方のために、市では緊急用のショートステイベットを確保します。」となっております。同様の他の特別養護老人ホーム・老人保健施設・痴呆性高齢者グループホーム・デイサービスセンターは、計画期限の１９年度を待たなく、達成するものもあると伺っております。今後のショートステイ整備について、具体的にまずお伺いいたします。次に、整備基準についてですが、ユニット型の方で進んでおります。利用者の個別ケアやプライバシーの確保等、良い環境であると思いますが、ホテルコストとして利用者の負担になっております。利用者の方からすれば、環境が良い分納得している方もおりますが、できるだけ安いほうがと思っている方もおります。であれば、整備基準についても、たとえば、既存施設に２０床増床の場合、個室ユニットケア型を１０床、経済的に余裕のある方むきに整備し、残りの１０床は、従来の４人居室を中心に、ユニット型というように考えるのが、利用者側のニーズに応え、また整備・運営側としても国の方針が検討されている中、とるべき選択ではないかと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

次に、地産地消に関しましてお伺いいたします。「地産地消」は、近年の消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取り組みとして、期待されています。私も、宮城スローフード協会の会員として、関心を持っておるところであり、「地産地消」は食生活を見直そうとするスローフード運動と合い通ずるものであると考えております。これまでのように生産性や効率性だけを追及する考え方ではなく、地域の資源や環境に改めて着目し、地域における人、もの、情報等の交流と経済の循環を活性化することにより、地域や本市全体の魅力を高めていけるものであると考えております。本市では、「地産地消推進協議会」を設置し、事業を進めていると伺っておりますが、本市のこ

れまでの取り組みの状況、今後の取り組みについてお伺いいたします。

最後に、「本市西部地域の活性化についてお伺いいたします。これまでも「道の駅」の提案を通してご質問させていただいておりますが、市長が仙山圏交流フォーラムに参加されたときの質問に対しては、仙山圏の中間的位置である作並地域に「道の駅」を設置することは交流促進にインパクトを与える要素となる、またご当局からも「核」となるものが必要である、とのご答弁をいただきました。そして現在の取り組みとして、作並地区の観光振興に関する策定委員会をバックアップしていくとのご答弁をいただいております。このような経緯の中、まず、策定委員会における進捗状況をお伺いいたします。

私は、「道の駅」は、本市活性化の起爆剤になるのになあとの思いでいたところ、本年6月、「仙台市ビジターズ産業振興プラン」を策定されました。目的、として「選ばれ続ける仙台」の形成と、力強い地域産業づくりのために、とうたっております。施策展開では、一つの柱として、集客交流促進の中に、地域資源の発掘・育成・創造となっております。私は、思いの琴線に触れるものを感じました。そこでまず、先の作並地区観光振興に関する策定委員会とは、どのような関係、位置付けになるのかお伺いいたします。

仙台市ビジターズ産業振興プランの「推進」、にむけての中では、事業者・市民・NPO・行政等が一体となってとあり、それらの強みを生かした相乗効果の発揮、各主体相互の情報交流、協働のネットワークの形成となっております。大変すばらしく、これ以上ない取り組みであると考えます。

であるならば、これまでお伺いしてきたことをふまえ、西部地域における「道の駅」というのは、極めて有効であると思います。ご存知のとおり「道の駅」とは、長距離ドライブが増え、女性や高齢者のドライバーが増加するなかで、道路交通の円滑な「ながれ」を支えるため、一般道路にも安心して自由に立ち寄り、利用できる快適な休憩のための「たまり」空間が求められています。また、人々の価値観の多様化により、個性的でおもしろい空間が望まれており、これら休憩施設では、沿道地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用し多様で個性豊かなサービスを提供することかできます。また、これらの休憩施設が個性豊かにぎわいのある空間となることにより、地域の核が形成され、活力ある地域づくりや道を介した地域連携が促進されるなどの効果も期待されます。さらに、新たな運営主体、それに伴う雇用の創出も確保できます。私は、ビジターズ産業振興プランの具体のモデルのひとつとして、「道の駅」は格好の場であると考えます。

バックアップではなくリーダーシップを発揮していくべきと思いますがいかがでしょうか。西部地域、なかんずく作並地区の発展を確信するものであります。明快なご答弁をお願いして一般質問を終わります。

ご清聴、誠にありがとうございます。

建設汚泥のリサイクルについて

○リサイクルの現状と今後の取組みについて

本市では、環境負荷の少ない循環型の都市を目指し、地球温暖化対策の推進やグリーン購入の一層の普及促進、市民との協働によるごみ減量、リサイクルの推進など、様々な取り組みを行っているところでございます。こうした取組みの中においても、建設関連のリサイクルにつきましては、これが多量の廃棄物を排出するという特性から大きな課題と考えているところでございまして、本市の発注工事における建

設副産物リサイクルのガイドラインを設け、建設汚泥の再資源化、縮減に努めてきたところでございます。その結果、平成15年度におきましては95%という高い実績となっております。今後につきましては、地下鉄東西線の建設工事等により、建設汚泥が相当な量にのぼることが予想されますことから、発生の抑制や再生利用の促進、更には適正処理の計画的な推進を図りまして、平成22年度まで95%という再資源化率の目標値を引続きクリアできるよう努力してまいりたいと考えております。

○本市独自の汚泥再資源化指針について

本市独自の汚泥再資源化指針についてでございますが、建設汚泥の取り扱いにつきましては、国土交通省が中心になり、東北地方の公共工事に適用する建設汚泥利用マニュアルが作成されております。本市ではこのマニュアルに基づき、平成15年5月に取扱い指針を制定し、安全性及び品質を確認しながら、建設汚泥の再生利用を図っているところでございます。本市といたしましては、当面はこの指針に基づき、建設汚泥の再生利用を進めていく一方で、よりいっそうの安全性の確保やリサイクルの推進を図るため、新たな技術開発による処理方法や活用法等も含め、関係部局と連携を図りながら、検討してまいりたいと考えております。

公共施設への自動体外式除細動器の導入について

○救急救命士による除細動の導入結果について

2002年度と2003年度を比較いたしますと、救急隊が搬送した心肺停止者数はほぼ同数でしたが、除細動実施件数では60件、心拍再開者数は67人、1ヶ月生存者数は11人といずれも増加しており、本市におきましても、医師の指示なし早期除細動の導入効果が現れているものと認識しているところでございます。

○公共施設への導入について

公共施設等への自動体外式除細動器（AED）導入についてのご質問でございますが、本年の7月に厚生労働省から、一般市民のAEDの使用に関する考え方が示されたことを受けて、本市が所管する一部の施設においてすでにAEDを導入しております。今後、本市としてどのような施設に導入することが望ましいか等の検討を行う必要がありますが、いずれにしても、関係部局が連携を図りながら公共施設等への導入を促進する必要があると考えております。

ショートステイ施設整備について

○今後のショートステイ整備計画について

本市におきましては、ショートステイ施設につきましては、特別養護老人ホームへの併設を基本として整備を進めているところでございます。今後の整備につきましては、高齢者保健福祉計画に定める平成19年度の整備目標737人分に対して、今年度整備に着手するものも含めまして、平成17年度末までにはこのうち599人分が整備される見込みとなっており、整備目標に対し、順調に推移しているものと考えております。

○整備基準の弾力化について

施設においてもできるだけ在宅での生活に近い住環境やプライバシーを確保することが望ましいことか

ら、国においては、平成14年度以降、個室ユニット型のいわゆる新型特養が制度化されております。本市におきましては、ショートステイについても、これ以後、個室ユニット型を原則として整備を進めてきております。個室ユニット型は、現在、44床が稼働している状況であり、予定されている17年度末までの整備を進めても、この個室ユニット型と4人部屋を中心とする従来型の施設との定員での比率は、いまだ1：3程度となる見込みでございます。従いまして、処遇面での質の向上に加え、利用者の選択を保障するという観点からも、当分の間は、個室ユニット型を原則として整備を行ってまいり所存でございます。

地産地消の取組みについて

地産地消につきましては、昨年度から、研究会を設け検討してまいりましたが、本年6月、より具体的な取組みを進めるために「地産地消推進協議会」を設立したところでございます。この協議会を主体といたしまして、これまでに、小売店での販売実験事業や情報提供のほか、地域の農家と連携して米のオーナー事業などに取り組んで参りましたが、今後は、地域の食文化をテーマにしたフォーラムの実施等も予定しております。本市は県内有数の農業地域であり、また、百万人を越えるマーケットを有する地域でもありますので、こうした特性を活かして生産者と消費者の相互交流を図りながら、新たな農業経営のモデルとなるような地産地消の取組みを進めて参りたいと考えております。

市西部地域の活性化について

○作並地区観光振興に関する策定委員会について

地域の事情などによりまして、このところ中断しておりますが、新たに地域おこしの専門家の参加を求めるなど、現在、再開に向けた準備を進めているところでございます。次に、ビジターズ産業振興プランとの関係についてでございますが、本プランは、市民や関係産業界の主体的な取組みを喚起し、交流人口の拡大につながる活動を支援するものでございますので、ご指摘の策定委員会につきましても、本プランと趣旨を同じくした活動を展開しているものと認識しております。

○「道の駅」設置へのリーダーシップについて

地域における取組みを具体化し、地域全体の活性化に結びつけていくためには、地域の主体的な取組みが何よりも重要であると考えておりますことから、そうした観点での必要なリーダーシップを発揮しながら、地域の方々との話し合いを継続し、地域の核となるハード・ソフトの創出など、西部地域の魅力を活かした振興策のあり方につきまして検討してまいり所存でございます。